

世界的なコロナ感染症終息後、
なぜ、日本企業にとって、
インドは最良の投資対象国で
あるのか？

その理由と方向性を探る

コロナ感染症の世界的な蔓延によって世界は経済的にも社会的にも分断され、その経済的コストは巨大なものとなっています。その影響は1929年の世界大恐慌以来最悪であることが予見され、第二波、第三波の感染拡大も予断を許しません。

特に、コロナ感染症の発生源である中国は、世界経済のなかでその役割が不確定なものになっています。

7月1日施行の「香港国家安全法」に対抗するアメリカの「香港自治法」による経済制裁が及ぼす影響も中国経済の不安定性を増加させると予想されます。

本プレゼンテーションは、日本政府が最近公表した脱中国の動きを検討するとともに、中国以外の供給基地を増やすための最適地としてのインドを取り上げるものです。

コロナ感染症終息後、日本企業が世界経済の中で存在感を強めるための機会をインドは提供するということを明らかにします。

日本政府が未来投資会議（2020年3月5日）において議論した「サプライチェーン」について再確認してみましょう。

以下は、現状確認と検討内容です。

中国への経済依存度は年々強まり、2019年では輸出の19.1%、輸入の23.5%にまで高まっています。

先進諸国の中間財輸出入に占める中国の割合については、輸出が24.7%、輸入が21.1%です。

日本の自動車メーカーの世界販売台数のうち中国市場は18%であり、米国、日本に次ぐ市場となっています。

このように、中国依存度が高まり、今回のような世界的な疫病蔓延によって引き起こされるサプライチェーンの分断が課題となっています。

現状確認の後、日本政府は、「中国などから日本への製品供給の減少による我が国サプライチェーンへの影響が懸念される中で、一国の依存度が高い製品で付加価値が高いものについては、我が国への生産拠点の回帰を図り、そうでないものについても、一国に依存せず、東南アジア諸国などへの生産拠点の多元化を図ります」としています。

未来投資会議の後、日本政府は具体的な政策を公表しました。

日本政府は新型コロナウイルス感染拡大で製造業のサプライチェーン（供給網）が寸断したことを受け、生産拠点が集中する中国などから日本への国内回帰や第三国への移転を支援するため、総額2,435億円を2020年度補正予算案に盛り込みました。

資料 中国とインドの日本企業拠点数及び直接投資額

	中国	インド
日本企業の拠点数	33,050	5,100
日本からの直接投資（2019）	3,800億ドル	2,900億ドル

なぜ、脱中国なのか？

日本企業が中国から出ていく理由について

日本企業の脱中国の動きは、コロナ感染症拡大の中で起きていますが、視点を拡大してみると、本当の理由は他にもあることが分かります。

▶ 米中貿易戦争

第1段階の貿易交渉は成立したものの、新型コロナウイルス感染拡大の中で、その実効性に疑問が呈されています。

▶ 魅力を失いつつある中国

約160の日本企業が中国からベトナムやタイに移転したように、日本企業にとって中国の魅力が失われつつあります。

▶ 高まる人件費

中国の時間当り人件費は4年前の3倍にまで上昇しています。

▶ 法律や司法制度の問題

知的所有権問題、税務問題、法務問題等、日本企業は中国市場で諸問題に直面しています。

日本とインドの良好な関係

2006年、両国はデリーとムンバイの間に産業大動脈を構築するというプロジェクトについて合意しました。

その後、様々な産業大動脈構想が始動しました。

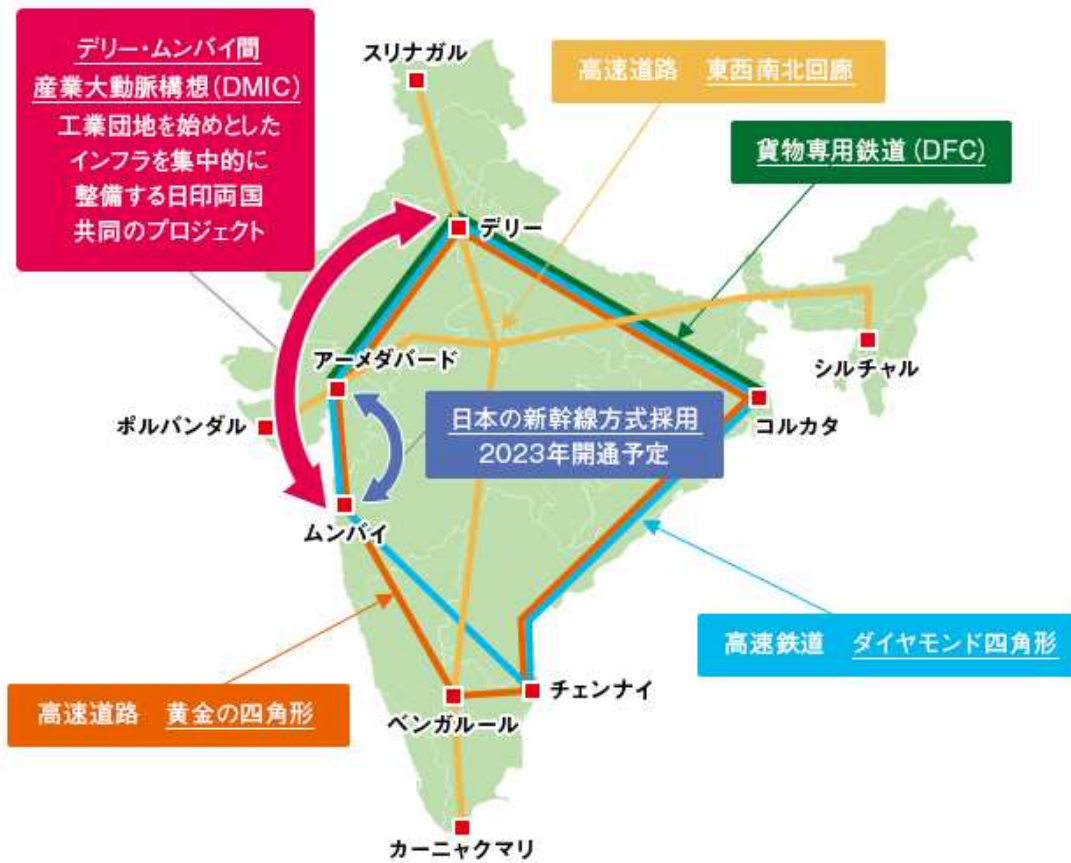
- ・ アムリツァー・コルカタ産業大動脈
- ・ チャンナイ・バンガロール産業大動脈
- ・ 東海岸産業大動脈
- ・ バンガロール・ムンバイ産業大動脈

日本とインドの良好な関係

デリー地下鉄プロジェクトの成功は日本とインドの良好な関係を象徴するものとなっています。

この成功が弾みとなり、2015年、両国は日本の新幹線をインドに導入することに合意し、ムンバイとアーメダバード間の新幹線プロジェクトが始まりました。

資料 産業大動脈構想



日本工業団地

- ▶ 2015年4月30日、日本とインド両国は、インド国内に日本企業及び駐在員向けの工業団地を開設することに合意し、現在、12か所の工業団地があります。

- ・ハリヤナ州（1）
- ・ラジャスタン州（2）
- ・グジャラート州（1）
- ・マハラシュトラ州（1）
- ・カルナータカ州（1）
- ・ウッタルプラデシュ州（1）
- ・マディヤプラデシュ州（1）
- ・アンドラプラデシュ州（1）
- ・タミルナドゥ州（3）

インド進出支援機関

- ▶ INVEST INDIAのジャパンデスク
経済産業省やJETROと協同して日本企業のインドビジネスを後押し
- ▶ JAPAN-INDIA STARTUP HUB
日本とインドの首相によって2018年10月に合意された起業支援の仕組み

日本企業の投資最適地としてのインド

▶ 豊富な労働力

人口高齢化社会の日本に対してインドは若く、2025年頃の平均年齢は29歳。理数系に力を入れた教育によって、ゆとり教育で蝕まれた日本の学生の学力を凌駕する若者が多い。

▶ 投資機会

インドは世界に対して2025年までに4.8兆ドルの投資機会を提供すると予測されている。

▶ 相互貿易

インドの日本からの輸入額（130億ドル）、日本への輸出額（48億ドル）

結論

- アメリカ主導で進められている中国デカップリング（中国外し）が進行するとともに、日本企業は進退の決断を迫られます。
- 今後、世界経済は、中国ローカル市場とグローバル市場に分断されるでしょう。
- その際に、国内回帰をするのか第三国に移転するのか、選択肢は二つに一つです。
- 東南アジア諸国も第三国の候補ですが、市場の大きさや投資機会を考えると、インドが最大有力候補であることに間違いありません。
- 新型コロナウイルスの感染拡大が収まらないうちに、次に打つ手を考え、用意周到であることが必要であると思います。

日印コンサルティング

- ▶ 日本企業のインド進出を支援することを目的とする。
強みは税務と経営計画立案
- ▶ インドのコンサルティング会社と提携している。
Coinmen Consultants LLP（ニューデリー、ムンバイ、グルガオン）
- ▶ Coinmen Consultants LLPとの協業による支援は、例えば、法面工事専門会社のウッタラカンド州での事業支援、部品メーカーのインド市場調査支援。

日印コンサルティング

代表 毛利仁洋

住所 福岡市南区長住1-8-18

連絡 070-4119-1103

info@nichiin-consulting.com

URL www.nichiin-consulting.com

Coinmen Consultants LLP

New Delhi Head Office

E: info@coinmen.in

T: +911140160160

A: 2nd and 3rd Floor, A-22, Green Park Main, Aurobindo Marg

New Delhi 110016, India

URL www.coinmen.in